

3 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

令和元年度の貸借対照表の概要は、次のとおりです。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,989,869	固定負債	8,906,012
有形固定資産	19,881,776	地方債等	7,625,451
事業用資産	9,827,134	長期未払金	-
土地	2,052,077	退職手当引当金	1,149,990
立木竹	809,377	損失補償等引当金	-
建物	19,349,740	その他	130,571
建物減価償却累計額	△ 13,993,156	流動負債	1,018,460
工作物	3,114,427	1年内償還予定地方債等	871,519
工作物減価償却累計額	△ 1,551,741	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,311
航空機	-	預り金	21,734
航空機減価償却累計額	-	その他	53,895
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,409		
インフラ資産	9,829,395		
土地	1,394,036		
建物	1,668,982		
建物減価償却累計額	△ 859,712		
工作物	19,615,902		
工作物減価償却累計額	△ 12,069,360		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,546		
物品	512,024		
物品減価償却累計額	△ 286,777		
無形固定資産	36,101		
ソフトウェア	36,101		
その他	-		
投資その他の資産	1,071,992		
投資及び出資金	559,694		
有価証券	107,601		
出資金	452,093		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	84,695		
長期貸付金	-		
基金	433,603		
減債基金	-		
その他	433,603		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,000		
流動資産	1,818,825		
現金預金	264,707		
未収金	57,318		
短期貸付金	-		
基金	1,496,802		
財政調整基金	1,379,984		
減債基金	116,819		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
		負債合計	9,924,472
資産合計	22,808,695	【純資産の部】	
		固定資産等形成分	22,486,672
		余剰分(不足分)	△ 9,602,449
		負債及び純資産合計	22,808,695

◆貸借対照表の科目解説◆

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関して制約をうける有形固定資産
物品	自治法第 239 第1項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第1項第7号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債

未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

○ 資産と負債・純資産の状況

令和元年度末の資産合計は、228 億 869 万5千円となっています。内訳は、固定資産が 209 億 8,986 万9千円(構成比 92.0%)、流動資産が 18 億 1,882 万5千円(構成比 8.0%)となっています。一般会計全体で 228 億円超の資産があり、9割超が固定資産で占められています。

資産の主なものは、インフラ資産の工作物(道路、橋りょう等)が 75 億 4,654 万2千円(構成比 33.1%)、事業用資産の建物(庁舎、学校等)が 53 億 5,658 万5千円(構成比 23.5%)、事業用資産の土地(学校用地等)が 20 億 5,207 万7千円(構成比 9.0%)となっています。

一方、負債は、99 億 2,447 万2千円となっており、その内訳は、固定負債が 89 億 601 万2千円(構成比 89.7%)、流動負債が 10 億 1,846 万円(構成比 10.3%)となっています。

この結果、資産合計から負債合計を引いた純資産合計は、128 億 8,422 万3千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

令和元年度の行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

行政コスト計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,188,367
業務費用	4,427,527
人件費	1,293,105
職員給与費	1,025,520
賞与等引当金繰入額	71,311
退職手当引当金繰入額	—
その他	196,274
物件費等	3,034,519
物件費	1,905,692
維持補修費	141,016
減価償却費	987,812
その他	—
その他の業務費用	99,903
支払利息	40,559
徴収不能引当金繰入額	6,002
その他	53,342
移転費用	2,760,840
補助金等	1,817,161
社会保障給付	739,345
他会計への繰出金	171,466
その他	32,868
経常収益	355,098
使用料及び手数料	96,923
その他	258,174
純経常行政コスト	6,833,270
臨時損失	3,319
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3,319
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	52,464
資産売却益	0
その他	52,464
純行政コスト	6,784,125

◆行政コスト計算書の科目解説◆

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額

退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

○ 経常費用・経常収益等の状況

令和元年度の経常費用は、71億8,836万7千円となっています。内訳は、業務費用については、人件費が12億9,310万5千円(構成比18.0%)、物件費等が30億3,451万9千円(構成比42.2%)、その他の業務費用が9,990万3千円(構成比1.4%)となっています。また、移転費用については、27億6,084万円(構成比38.4%)となっています。

一方、経常収益は、3億5,509万8千円となっています。内訳は、使用料及び手数料が9,692万3千円(構成比27.3%)、その他が2億5,817万4千円(構成比72.7%)となっています。

また、資産除売却損等の臨時損失は 331 万9千円、資産売却益等の臨時利益は 5,246 万4千円となっています。

経常費用の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは 67 億 8,412 万5千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

令和元年度の純資産変動計算書の概要は、次のとおりです。

純資産変動計算書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,136,201	22,670,007	△ 9,533,806	-
純行政コスト(△)	△ 6,784,125		△ 6,784,125	-
財源	6,532,146		6,532,146	-
税収等	5,251,628		5,251,628	-
国県等補助金	1,280,518		1,280,518	-
本年度差額	△ 251,979		△ 251,979	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 183,336	183,336	
有形固定資産等の増加		825,537	△ 825,537	
有形固定資産等の減少		△ 1,003,086	1,003,086	
貸付金・基金等の増加		215,362	△ 215,362	
貸付金・基金等の減少		△ 221,148	221,148	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 251,979	△ 183,336	△ 68,643	-
本年度末純資産残高	12,884,223	22,486,672	△ 9,602,449	-

◆純資産変動計算書の科目解説◆

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	

資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

○ 純資産変動の状況

令和元年度の純行政コスト 67 億 8,412 万5千円に対して、財源は、税金等(町税、地方交付税等)が 52 億 5,162 万8千円、国県等補助金が 12 億 8,051 万8千円となっています。このため、本年度差額は、マイナス2億 5,197 万9千円となりました。

この結果、本年度純資産変動額はマイナス2億 5,197 万9千円となり、本年度末純資産残高は 128 億 8,422 万3千円となりました。

(4) 資金収支計算書

令和元年度の資金収支計算書の概要は、次のとおりです。

資金収支計算書

自平成31年 4月 1日
至令和2年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,191,772
業務費用支出	3,430,932
人件費支出	1,291,334
物件費等支出	2,046,707
支払利息支出	40,559
その他の支出	52,331
移転費用支出	2,760,840
補助金等支出	1,817,161
社会保障給付支出	739,345
他会計への繰出支出	171,466
その他の支出	32,868
業務収入	6,564,147
税込等収入	5,257,886
国県等補助金収入	952,351
使用料及び手数料収入	95,273
その他の収入	258,637
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	372,375
【投資活動収支】	
投資活動支出	888,198
公共施設等整備費支出	728,650
基金積立金支出	61,355
投資及び出資金支出	60,693
貸付金支出	37,500
その他の支出	—
投資活動収入	498,242
国県等補助金収入	329,289
基金取崩収入	119,498
貸付金元金回収収入	37,500
資産売却収入	11,955
その他の収入	—
投資活動収支	△ 389,957
【財務活動収支】	
財務活動支出	953,185
地方債等償還支出	924,580
その他の支出	28,604
財務活動収入	989,024
地方債等発行収入	989,024
その他の収入	—
財務活動収支	35,839
本年度資金収支額	18,258
前年度末資金残高	224,714
本年度末資金残高	242,972
前年度末歳計外現金残高	26,604
本年度歳計外現金増減額	△ 4,870
本年度末歳計外現金残高	21,734
本年度末現金預金残高	264,707

◆資金収支計算書の科目解説◆

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出

	物件費等支出	物件費等に係る支出
	支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
	移転費用支出	
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
	業務収入	
	税金等収入	税金等の収入
	国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
	使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
	臨時支出	
	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	臨時収入	
	臨時収入	臨時にあった収入
	投資活動収支	
	投資活動支出	
	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	投資活動収入	
	国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	財務活動収支	
	財務活動支出	
	地方債償還支出	地方債に係る元金償還の支出
	財務活動収入	
	地方債発行収入	地方債発行による収入

○ 資金収支の状況

令和元年度の業務活動収支については、業務支出が 61 億 9,177 万2千円、業務収入が 65 億 6,414 万7千円であることから、3億 7,237 万5千円の黒字となっています。

投資活動収支については、投資活動支出が8億 8,819 万8千円、投資活動収入は4億 9,824 万2千円であることから、3億 8,995 万7千円の赤字となっています。

財務活動収支については、財務活動支出が9億 5,318 万5千円、財務活動収入は9億 8,902 万4千円であることから、3,583 万9千円の黒字となっています。

この結果、本年度の資金収支額は 1,825 万8千円の黒字となり、本年度末資金残高は2億 4,297 万2千円となりました。

4 全体財務書類

(1) 全体財務書類とは

全体財務書類とは、一般会計のほか、特別会計及び公営企業会計を一つの会計とみなして作成する財務書類です。

【令和元年度決算の連結対象会計】

区 分	会 計
特 別 会 計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、戸別浄化槽事業特別会計
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計、水道事業会計

(2) 全体財務書類の概要

① 貸借対照表

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	一般会計等 財務書類	全体 財務書類		一般会計等 財務書類	全体 財務書類
1 有形固定資産	19,881,776	27,620,295	1 固定負債	8,906,012	12,599,583
2 無形固定資産	36,101	40,855	2 流動負債	1,018,460	4,739,630
3 投資その他	1,071,992	811,471	負債合計	9,924,472	17,339,213
4 流動資産	1,818,825	2,192,671	純資産の部	一般会計等 財務書類	全体 財務書類
			純資産合計	12,884,223	13,326,079
資産合計	22,808,695	30,665,292	負債・純資産合計	22,808,695	30,665,292

② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	全体財務書類
1 業務費用	4,427,527	4,995,371
2 移転費用	2,760,840	4,170,875
3 経常収益(△)	355,098	729,224
純経常行政コスト合計	6,833,270	8,437,023
1 臨時損失	3,319	3,319
2 臨時利益(△)	52,464	57,194
純行政コスト合計	6,784,125	8,383,148

③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	全体財務書類
前年度末純資産残高	13,136,201	13,553,999
1 純行政コスト	△6,784,125	△8,383,148
2 財源	6,532,146	8,155,228
本年度差額	△251,979	△227,920
1 固定資産等の変動	—	—
2 その他(資産評価差額等含む)	—	—
本年度純資産変動額	△251,979	△227,920
本年度末純資産残高	12,884,223	13,326,079

④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	全体財務書類
前年度末資金残高	224,714	626,704
1 業務活動収支	372,375	418,629
2 投資活動収支	△389,957	△495,747
3 財務活動収支	35,839	△43,930
本年度資金収支額	18,258	△121,048
本年度末資金残高	242,972	505,656
前年度末歳計外現金残高	26,604	26,604
本年度歳計外現金増減額	△4,870	△4,870
本年度末歳計外現金残高	21,734	21,734
本年度末現金預金残高	264,707	527,390

(3) 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,472,621	固定負債	12,599,583
有形固定資産	27,620,295	地方債等	11,216,890
事業用資産	16,790,645	長期未払金	-
土地	2,140,122	退職手当引当金	1,252,122
立木竹	809,377	損失補償等引当金	-
建物	19,819,132	その他	130,571
建物減価償却累計額	△ 14,176,369	流動負債	4,739,630
工作物	13,377,975	1年内償還予定地方債等	1,144,064
工作物減価償却累計額	△ 5,238,856	未払金	119,352
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,416,786
浮標等	-	前受収益	△ 2,093,531
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,207
航空機	-	預り金	21,734
航空機減価償却累計額	-	その他	54,018
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,339,213
建設仮勘定	59,264	【純資産の部】	
インフラ資産	9,967,741	固定資産等形成分	29,969,444
土地	1,394,036	余剰分(不足分)	△ 16,643,365
建物	1,668,982	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 859,712		
工作物	19,790,419		
工作物減価償却累計額	△ 12,105,531		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,546		
物品	2,873,380		
物品減価償却累計額	△ 2,011,471		
無形固定資産	40,855		
ソフトウェア	39,415		
その他	1,440		
投資その他の資産	811,471		
投資及び出資金	207,928		
有価証券	107,601		
出資金	100,327		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	148,895		
長期貸付金	-		
基金	468,603		
減債基金	-		
その他	468,603		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,955		
流動資産	2,192,671		
現金預金	527,390		
未収金	167,743		
短期貸付金	-		
基金	1,496,822		
財政調整基金	1,380,004		
減債基金	116,819		
棚卸資産	-		
その他	717		
徴収不能引当金	△ 2		
繰延資産	-		
資産合計	30,665,292	純資産合計	13,326,079
		負債及び純資産合計	30,665,292

(4) 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,166,246
業務費用	4,995,371
人件費	1,337,376
職員給与費	1,061,888
賞与等引当金繰入額	74,809
退職手当引当金繰入額	—
その他	200,679
物件費等	3,487,063
物件費	2,050,522
維持補修費	159,510
減価償却費	1,277,031
その他	—
その他の業務費用	170,931
支払利息	106,238
徴収不能引当金繰入額	11,350
その他	53,344
移転費用	4,170,875
補助金等	3,398,633
社会保障給付	739,345
その他	32,898
経常収益	729,224
使用料及び手数料	331,343
その他	397,880
純経常行政コスト	8,437,023
臨時損失	3,319
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3,319
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	57,194
資産売却益	—
その他	57,194
純行政コスト	8,383,148

(5) 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	余剰分(不足分)		
		固定資産等形成分	他団体出資等分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,553,999	30,243,796	△ 16,689,797	—
純行政コスト(△)	△ 8,383,148		△ 8,383,148	—
財源	8,155,228		8,155,228	—
税収等	5,681,782		5,681,782	—
国県等補助金	2,473,446		2,473,446	—
本年度差額	△ 227,920		△ 227,920	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 274,352	274,352	
有形固定資産等の増加		795,004	△ 795,004	
有形固定資産等の減少		△ 1,009,389	1,009,389	
貸付金・基金等の増加		177,663	△ 177,663	
貸付金・基金等の減少		△ 237,631	237,631	
資産評価差額		—	—	
無償所管換等	—	—	—	
他団体出資等分の増加			—	—
他団体出資等分の減少			—	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 227,920	△ 274,352	46,432	—
本年度末純資産残高	13,326,079	29,969,444	△ 16,643,365	—

(6) 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自平成31年 4月 1日

至令和2年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,992,364
業務費用支出	3,821,488
人件費支出	1,335,509
物件費等支出	2,310,106
支払利息支出	106,238
その他の支出	69,636
移転費用支出	4,170,875
補助金等支出	3,398,633
社会保障給付支出	739,345
他会計への繰出支出	—
その他の支出	32,898
業務収入	8,410,993
税収等収入	5,683,789
国県等補助金収入	2,146,581
使用料及び手数料収入	293,265
その他の収入	287,358
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	418,629
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,092,745
公共施設等整備費支出	985,782
基金積立金支出	63,522
投資及び出資金支出	5,940
貸付金支出	37,500
その他の支出	—
投資活動収入	596,997
国県等補助金収入	414,914
基金取崩収入	119,844
貸付金元金回収収入	37,500
資産売却収入	11,955
その他の収入	12,784
投資活動収支	△ 495,747
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,210,854
地方債等償還支出	1,182,250
その他の支出	28,604
財務活動収入	1,166,924
地方債等発行収入	1,166,924
その他の収入	—
財務活動収支	△ 43,930
本年度資金収支額	△ 121,048
前年度末資金残高	626,704
本年度末資金残高	505,656

前年度末歳計外現金残高	26,604
本年度歳計外現金増減額	△ 4,870
本年度末歳計外現金残高	21,734
本年度末現金預金残高	527,390

5 連結財務書類

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、一般会計、特別会計及び公営企業会計のほか、本町と連携協力して行政サービスを提供している関係団体(一部事務組合)や、その他の関係法人(第三セクター)を一つの会計とみなして作成する財務書類です。

【令和元年度決算の連結対象団体(会計)】

区 分	会 計
特 別 会 計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、戸別浄化槽事業特別会計
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計、水道事業会計
一 部 事 務 組 合	岩手県市町村総合事務組合、岩手県後期高齢者医療広域連合、盛岡地区広域消防組合※、岩手・玉山環境組合、盛岡北部行政事務組合
第 三 セ ク タ ー	岩手町ふるさと振興公社

※ 本年度連結対象外の団体(会計)です。

(2) 連結財務書類の概要

① 貸借対照表

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	一般会計等 財務書類	連結 財務書類		一般会計等 財務書類	連結 財務書類
1有形固定資産	19,881,776	28,517,052	1固定負債	8,906,012	12,830,410
2無形固定資産	36,101	40,855	2流動負債	1,018,460	4,798,161
3投資その他	1,071,992	949,712	負債合計	9,924,472	17,628,572
4流動資産	1,818,825	2,520,593	純資産の部	一般会計等 財務書類	連結 財務書類
			純資産合計	12,884,223	14,399,958
資産合計	22,808,695	32,028,529	負債・純資産合計	22,808,695	32,028,529

② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	連結財務書類
1業務費用	4,427,527	5,655,115
2移転費用	2,760,840	6,991,549
3経常収益(△)	355,098	941,252
純経常行政コスト合計	6,833,270	11,705,412
1臨時損失	3,319	11,003
2臨時利益(△)	52,464	57,194
純行政コスト合計	6,784,125	11,659,221

③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	連結財務書類
前年度末純資産残高	13,136,201	14,710,998
1 純行政コスト	△6,784,125	△11,659,221
2 財源	6,532,146	11,328,742
本年度差額	△251,979	△330,479
1 固定資産等の変動	—	—
2 その他(資産評価差額等含む)	—	19,438
本年度純資産変動額	△251,979	△311,041
本年度末純資産残高	12,884,223	14,399,958

④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	一般会計等財務書類	連結財務書類
前年度末資金残高	224,714	962,387
1 業務活動収支	372,375	385,219
2 投資活動収支	△389,957	△666,214
3 財務活動収支	35,839	138,675
本年度資金収支額	18,258	△142,319
本年度末資金残高	242,972	824,579
前年度末歳計外現金残高	26,604	27,702
本年度歳計外現金増減額	△4,870	△5,297
本年度末歳計外現金残高	21,734	22,323
本年度末現金預金残高	264,707	846,902

(3) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,507,619	固定負債	12,830,410
有形固定資産	28,517,052	地方債等	11,398,238
事業用資産	17,657,492	長期未払金	-
土地	2,199,828	退職手当引当金	1,301,602
立木竹	809,377	損失補償等引当金	-
建物	22,834,526	その他	130,571
建物減価償却累計額	△ 16,397,641	流動負債	4,798,161
工作物	13,407,523	1年内償還予定地方債等	1,166,036
工作物減価償却累計額	△ 5,255,383	未払金	140,605
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,416,786
浮標等	-	前受収益	△ 2,093,531
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,197
航空機	-	預り金	34,043
航空機減価償却累計額	-	その他	54,024
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,628,572
建設仮勘定	59,264	【純資産の部】	
インフラ資産	9,967,741	固定資産等形成分	31,004,441
土地	1,394,036	余剰分(不足分)	△ 16,604,484
建物	1,668,982	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 859,712		
工作物	19,790,419		
工作物減価償却累計額	△ 12,105,531		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,546		
物品	2,966,260		
物品減価償却累計額	△ 2,074,441		
無形固定資産	40,855		
ソフトウェア	39,415		
その他	1,440		
投資その他の資産	949,712		
投資及び出資金	207,928		
有価証券	107,601		
出資金	100,327		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	150,497		
長期貸付金	-		
基金	605,689		
減債基金	-		
その他	605,689		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,402		
流動資産	2,520,593		
現金預金	846,902		
未収金	172,564		
短期貸付金	-		
基金	1,496,822		
財政調整基金	1,380,004		
減債基金	116,819		
棚卸資産	3,561		
その他	947		
徴収不能引当金	△ 203		
繰延資産	318		
資産合計	32,028,529	純資産合計	14,399,958
		負債及び純資産合計	32,028,529

(4) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,646,664
業務費用	5,655,115
人件費	1,514,467
職員給与費	1,199,467
賞与等引当金繰入額	77,799
退職手当引当金繰入額	—
その他	237,201
物件費等	3,851,585
物件費	2,268,733
維持補修費	225,999
減価償却費	1,356,852
その他	—
その他の業務費用	289,063
支払利息	106,253
徴収不能引当金繰入額	11,999
その他	170,811
移転費用	6,991,549
補助金等	4,238,922
社会保障給付	2,722,368
その他	30,259
経常収益	941,252
使用料及び手数料	391,419
その他	549,832
純経常行政コスト	11,705,412
臨時損失	11,003
災害復旧事業費	—
資産除売却損	9,945
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,058
臨時利益	57,194
資産売却益	—
その他	57,194
純行政コスト	11,659,221

(5) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,710,998	31,165,715	△ 16,454,717	—
純行政コスト(△)	△ 11,659,221		△ 11,659,221	—
財源	11,328,742		11,328,742	—
税収等	7,177,635		7,177,635	—
国県等補助金	4,151,106		4,151,106	—
本年度差額	△ 330,479		△ 330,479	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 184,726	184,726	
有形固定資産等の増加		964,283	△ 964,283	
有形固定資産等の減少		△ 1,089,362	1,089,362	
貸付金・基金等の増加		178,625	△ 178,625	
貸付金・基金等の減少		△ 238,272	238,272	
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	1	1	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—
その他	19,438	23,451	△ 4,014	—
本年度純資産変動額	△ 311,041	△ 161,274	△ 149,767	—
本年度末純資産残高	14,399,958	31,004,441	△ 16,604,484	—

(6) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自平成31年 4月 1日

至令和2年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,399,140
業務費用支出	4,404,819
人件費支出	1,514,688
物件費等支出	2,592,976
支払利息支出	106,253
その他の支出	190,903
移転費用支出	6,994,321
補助金等支出	4,238,922
社会保障給付支出	2,722,368
他会計への繰出支出	—
その他の支出	33,031
業務収入	11,790,984
税収等収入	7,179,342
国県等補助金収入	3,824,242
使用料及び手数料収入	353,341
その他の収入	434,060
臨時支出	6,625
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	6,625
臨時収入	—
業務活動収支	385,219
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,282,345
公共施設等整備費支出	1,155,061
基金積立金支出	83,844
投資及び出資金支出	5,940
貸付金支出	37,500
その他の支出	—
投資活動収入	616,131
国県等補助金収入	414,914
基金取崩収入	138,977
貸付金元金回収収入	37,500
資産売却収入	11,955
その他の収入	12,784
投資活動収支	△ 666,214
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,209,962
地方債等償還支出	1,183,185
その他の支出	26,776
財務活動収入	1,348,637
地方債等発行収入	1,348,637
その他の収入	—
財務活動収支	138,675
本年度資金収支額	△ 142,319
前年度末資金残高	962,387
比例連結割合変更に伴う差額	4,511
本年度末資金残高	824,579
前年度末歳計外現金残高	27,702
本年度歳計外現金増減額	△ 5,297
本年度末歳計外現金残高	22,323
本年度末現金預金残高	846,902